

## 「スーパーチューズデー」の結果と今後（米国）

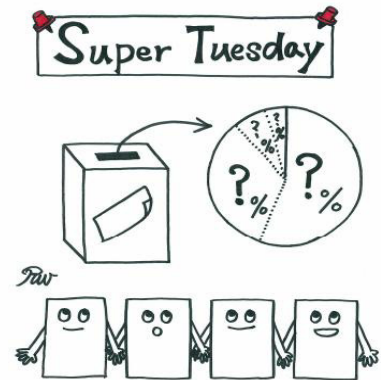
### 1. 「スーパーチューズデー」とは？

米国で大統領選挙がある年の2月、または3月の初旬の火曜日のことを「スーパーチューズデー」と言います。この日は、多くの州で党員集会や予備選挙が集中するため、こういった呼び方をします。11月の大統領選挙に立候補する代表候補を決める、いわゆる「予備選」のことです。

### 2. 最近の動向

今週の6日(火)は、「スーパーチューズデー」でした。この日は、野党・共和党全体の約2割に相当する、400人を超える代議員の数が決まる「予備選」のヤマ場です。結果として、頭一つ抜け出したのは、序盤から優位に「予備選」を進めてきたミット・ロムニー氏です。

同氏は、2003年～2007年にマサチューセッツ州の知事を務めていました。「経済通」で「現実路線」と評されています。中道派とされるロムニー氏の政策は、これまで「オバマ寄り」「生ぬるい」と見る向きも多い状況でした。しかし今後は、11月の大統領選挙で、勝てる候補を選ぶと受ける動きを受けて、支持は拡大するものと思われます。



### 3. 今後の展開

今年の「スーパーチューズデー」から、そのルールが大きく変わります。従来は、その州の勝者が各州の代議員数を「総取り」する形でした。しかし今回から、4月1日より前の予備選は、原則的に得票数に応じた「比例配分」に変わりました。これは、候補者選びについて、序盤で差が付きにくいルールに変更することで、「予備選」を長引かせ、野党候補者に注目を集めるための策でした。しかし、有力候補者が月替わりで現れることとなり、野党の支持率はむしろ低下しました。今後は野党・共和党が大統領候補者をロムニー氏に一本化するの否か、そして野党の支持率の行方にも注目です。

現職のオバマ大統領は、長引く景気の低迷により、大統領選挙では不利と見られていました。しかし、現時点での与野党の支持率の動向を見ると、最近の米国景気の回復を受ける形で、オバマ大統領の支持率も上向き始めています。米国のみならず、世界の政治・経済に非常に大きな影響を与える大統領選挙。接戦も予想されるなか、今年11月の本選挙まで目が離せない状況が続きます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年02月23日【デイリー No.1,237】最近の指標から見る米国経済(2012年1月)

2012年01月12日【キーワード No.749】大統領選挙に向けて動き始めた「予備選」(米国)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社